

伊東市総合戦略（改訂案）に対する意見等

第1章・第2章・基本目標1

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	委員からの修正案	市の対応	委員名
1	①質問	1	第1章 総合戦略の策定に当たって 3 SDGsとの連動 2行目 ・・・8つの優先課題・・・	8つの優先課題とはなにか。		8つの優先課題は以下のとおりです。 1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現 2 健康・長寿の達成 3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション 4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備 5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会 6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全 7 平和と安全・安心社会の実現 8 SDGs実施推進の体制と手段	原委員
2	③修正	1	第1章 総合戦略の策定に当たって 3 SDGsとの連動 7行目 基本目標のKPI毎に・・・	表現を改める。	基本目標の重要業績評価指標（KPI）毎に・・・	修正案のとおり修正します。	原委員
3	②提案	3	第1章 総合戦略の策定に当たって 4 総合戦略の推進体制 1行目 産官学金労言士・・・	注釈があるとわかりやすいと思います。	※ 産官学金労言士：産業界、官公庁、大学、金融機関、労働団体、言論界、弁護士などの士業	修正案のとおり修正します。	原委員
4	①質問	7	基本目標1安全・安心なくらしを守る ③消防団員の確保	人口減少が進み、本市としても令和7年度にかけ更なる人口減少を予測している。広報活動を充実化したとしても、そもそも団員のなり手となる母数が減少していることから、今後より一層消防団員確保が難しくなっていく中で、現状定員割れしている消防団員充足率を100%にするには、現行の処遇水準を維持向上させると同時に、条例上の定数削減を行うことも考えているか。		消防団員確保が困難となっている地域があることは、各分団と区を対象に行ったアンケートにより認識しており、消防団本部と、各訓練・行事等の簡素化や活動体制を検討する中で、条例定数削減も含めた消防団体制の見直しを推進していきます。	杉本委員

伊東市総合戦略（改訂案）に対する意見等

第1章・第2章・基本目標1

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	委員からの修正案	市の対応	委員名
5	①質問	7	基本目標1安全・安心なくらしを守る ④防犯、交通安全の意識啓発	安心安全な市民生活には、事件事故の発生をゼロにすることが不可欠であり、現在市民参画も含め全市を挙げて積極的に事件事故ゼロに向けた取組を行っているにもかかわらず、目標値をゼロとせず、上記活動を無意味化させるかのように事件事故の発生を前提とした目標設定としたのはなぜか。 補助金等の関係でゼロに出来ない理由があるのか。		御指摘のとおり、事件事故の発生をゼロにすることが、「安心安全な市民生活」の完全実現であると認識しておりますが、本目標値は本市が掲げる当該総合戦略において、プロセスが適切に実践されているかを判断する上で、中間的な指標となる数値とすべきであると考え、実現可能と思われる数値としました。 しかしながら、今回、委員からの御指摘を受け、当該目標値を再考させていただき、過去の減少率等を参考に、目標とする刑法犯認知件数を270件に、人身交通事故発生件数を260件に、修正します。 なお、目標値に補助金等との関係はありません。	杉本委員
6	②提案	7	基本目標1安全・安心なくらしを守る ④防犯、交通安全の意識啓発	市民一人一人の防犯意識を高揚させるため、情報提供や（防犯カメラ増設置）・・・	防犯カメラの増設置	本該当箇所は「防犯、交通安全の意識啓発」をどのように図っていくかを、具体的に記載しています。 御提案のとおり防犯カメラの設置が、犯罪の抑止や犯人早期逮捕に大変有効な手段であることは認識しておりますが、「市民の意識啓発」に直接つながることではないと判断し、修正は行わないこととします。	稲葉委員
7	①質問	8	基本目標1安全・安心なくらしを守る ⑦生活排水対策の充実	下水道事業は上水道同様に公営企業会計へと移行し、より収益性が求められることになったが、上水道の目標値と異なり、料金値上げに関する目標設定が行われていないのはなぜか。		現在、令和2年度末の完成を目指し、中長期的な収支計画である「経営戦略」の策定に着手しています。 経営戦略では、将来需要予測や下水道整備計画等との整合を図り、収支計画を作成する中で生じる収支ギャップをどのように解消するか検討していくこととなります。  上記の理由により、現時点におきましては、料金値上げに関する目標設定を行うことが困難な状況でありますので、当該項目につきましては、経営戦略により公表していきたいと考えています。	杉本委員
8	②提案	9	基本目標1安全・安心なくらしを守る ⑨橋りょうの長寿命化	橋りょうの数を目標値とすると、計画の進捗が分かり難いので進捗状況を率で示したらどうか。		定期的に行う橋りょう点検の結果に基づき計画的に修繕を行っており、修繕対象の橋りょう数が変動するため率で示すことは困難であります。	石川委員

伊東市総合戦略（改訂案）に対する意見等

基本目標2・基本目標3

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	委員からの修正案	市の対応	委員名
1	②提案	10	基本目標2 安定した雇用を創出する 基本目標 有効求人倍率	現在はコロナウィルスの関係で下がっていますが、人口減の世の中なので、有効求人倍率は何もしなくても上がる方向になる可能性があります。  雇用のミスマッチの解消も雇用の安定につながると思いますので、1.00~1. XXと上の数字も設定すべきではと思います。		雇用のミスマッチの解消は雇用の安定に係る重要事項であると考えております。しかしながら、有効求人倍率の上限数値の適正値の判断が大変難しく指標として設定することが難しい状況です。	青木委員
2	①質問	10	基本目標2 安定した雇用を創出する ①農業の担い手育成・確保	新規就農者数を20名とした根拠は何か。		令和2年度の目標値について6か年累計で19人と設定しているため、同等の数値として20人と設定しました。 令和2年度の目標値は平成27年から平成30年度の実績値（15人）と令和元年、令和2年の目標値（計4人）を合算した数値を基に設定しています。 令和7年度までの目標値については5か年累計ですが近年の実績値を踏まえ数値を決定しました。	杉本委員
3	③修正	10	基本目標2 安定した雇用を創出する ②地産地消の推進	地産地消という表現は農業も含んでしまうと思います。 この文章を読むと、漁業のことだけについて言及しているのが、表現としてはいささか違和感を感じます。  「地元魚介類消費の推進」など、魚に絞った表現のほうが分かり易いと思います。	地元魚介類消費の推進	ご意見をいただきましたとおり、「地産地消の推進」には農業も含まれると考えられることから、施策及びKPIを再検討し、下記のとおり修正します。 ②地産地消の推進 地域全体で農水産業の6次産業化に取り組み、地場産品の普及や販路拡大、情報の受発信体制（ホームページ）の構築やイベントを通して、地場産品の高付加価値化を実現することで地域活性化につなげます。 <u>追加KPI</u> <u>6次産業化推進事業費補助金を利用した農業者数</u> <u>現状 4件（単年、令和元年度）</u> <u>目標 15件（5か年累計、令和7年度）</u>	青木委員

伊東市総合戦略（改訂案）に対する意見等

基本目標2・基本目標3

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	委員からの修正案	市の対応	委員名
4	①質問 ②提案	10	基本目標2 安定した雇用を創出する ②地産地消の推進	地産地消の推進に、農産物が含まれていないのはなぜか。少量多品目生産の本市農業では、地産地消の推進が不可欠であることから、地魚だけでなく、飲食店における地場農産物取扱店舗数も目標に入れるべき。また、安定的な販路確保として、学校給食での地場農産物および地魚の使用に関する目標設定も行うべき。		ご意見をいただきましたとおり、「地産地消の推進」には農産物も含むことが望ましいと考えます。 「地場農産物取扱店舗数」の把握が困難であることから、「6次産業化推進事業費補助金を使用した農業者数」を指標として設定させていただき、以下のとおり対応します。  ②地産地消の推進 地域全体で農水産業の6次産業化に取り組み、 <u>地場産品</u> の普及や販路拡大、情報の受発信体制（ホームページ）の構築やイベントを通して、 <u>地場産品</u> の高付加価値化を実現することで地域活性化につなげます。 <u>追加KPI</u> 6次産業化推進事業費補助金を利用した農業者数 現状 4件（単年、令和元年度） 目標 15件（5か年累計、令和7年度）  また、食を通じて郷土愛を育み、食べ物の大切さを知るという点で、学校給食でも地場農産物及び地魚を積極的に提供しているところですが、そのためには地元で農業や漁業に携わる方が増え、地場産品が普及していくことが必要だと考えておりますので、産業課が掲げるKPIに包含されるものとして、学校給食独自の目標設定は考えていません。	杉本委員
5	①質問	11	基本目標2 安定した雇用を創出する ③安定した漁業の推進	漁業所得の向上を目指しているのにも関わらず、目標（3,600トン）が現状（3,636トン）より少なくなる理由は何かですか。		目標につきましては、指標とする水揚水量の過去動向を踏まえ、現状維持を目標とする中で、現状値から端数処理した値を目標値としました。	石川委員
6	③修正	11	基本目標2 安定した雇用を創出する ③安定した漁業の推進	水揚げ数量を目標にするのは持続的漁業の面からKPIとしてふさわしいかもしれませんが、漁獲高を制限した場合、単価をあげることができなければ、漁業従事者の収入が減る可能性もあるわけで、説明文章の中に、漁業所得の言及があることから、そこを適正に評価するためにも漁業者の売上げなどもKPIに加え、資源、経済の両面から検証する必要があると思います。		漁業者の売上げ等につきましては、個々の方の所得の把握が大変困難であることから、指標として設定することが難しい状況です。	青木委員

伊東市総合戦略（改訂案）に対する意見等

基本目標2・基本目標3

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	委員からの修正案	市の対応	委員名
7	③修正	11	基本目標2安定した雇用を創出する ④地域の商業活性化	ブランド品目が増＝地域の商業が活性化したという図式は、成り立たないと思います  成り立つとすれば、いとうブランドが絶対的な顧客の信用度と、認知度を持っているときだけだと思います。  ですので、これをKPIとして利用するのはいささか問題があると思います。  実験店舗を行った方が、その後実際に商店街に店を出した数や、商店街が通行量調査を行ってれば、その数値などをKPIとすべきではないでしょうか？		御意見をいただきましたとおり、ブランド品目数＝地域の商業活性化の図式を成り立たせるため、伊東ブランドの信用度と認知度の向上に積極的に努めていきます。  空き店舗を利用した実験店舗とは、具体的にはキネマ通りの「ぬくもーる」となり、チャレンジショップではございません。また、商店街の通行量調査は4年に1度の実施となっています。  「空き店舗を利用した実験店舗の設置」を「伊東ブランド等地域資源の広報拠点「ぬくもーる」の運営」に修正します。	青木委員
8	③修正	11	基本目標2安定した雇用を創出する ⑤商工業への支援体制強化	平均の売上増加率では経営支援の強化を行った結果で、売上が上がっても利益に繋がらないこともあるので、個店活力の「稼ぐ力」の成果として経常利益増加率への修正	重要業績評価指標（KPI） 参加店舗の平均売上増加率を経常利益増加率に修正	御意見をいただきましたとおり、経常利益の増加率とすることが最も望ましいと思われませんが、経常利益は各事業所の決算後に確定する数値であり、毎年度の実績とその評価に当たって確実に算出される売上の増加率を指標と設定しています。	石井委員
9	②提案	11	基本目標2安定した雇用を創出する ⑥起業の促進	空き店舗の多い中起業する人たちの負担軽減やサポート	市内経済の活性化	起業支援及び空き店舗対策事業補助金により開業に係る店舗改装費、什器購入費、広告宣伝費などに対する補助を行っています。	森委員
10	②提案	11	基本目標2安定した雇用を創出する ⑥起業の促進の後に⑦を追加	事業の引継ぎを検討している経営者、後継者が増加している。事業社数を維持するために事業者を対象として、主に「親族内承継」「従業員承継」の個別相談に応じていることから「事業承継の促進」が必要	⑦事業承継の促進（プッシュ型事業承継支援高度化事業）（KPI） 新規継承者数 現状 3件 目標 5件 ⑦本市の特性に合った企業誘致が⑧に⑧介護資格者の育成が⑨に変更	事業承継に対する支援は大変重要であると認識しておりますが、その専門性が非常に高いため、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの専門機関に頼るところが多く、市が主となって推進することが難しい状況であるため、現段階では計画の追加を控させていただきます。	石井委員

伊東市総合戦略（改訂案）に対する意見等

基本目標2・基本目標3

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	委員からの修正案	市の対応	委員名
11	①質問	11	基本目標2 安定した雇用を創出する ⑥起業の促進 ⑦本市の特性に合った企業誘致	安定した労働環境の確保への姿勢として、伊東市は、自営業者の推進（目標75件＝最低75人の労働先確保）とサテライトオフィス誘致による雇用先の確保（目標7件＝1件10人雇用として70人の労働先確保）について、その目標値を見たとき、伊東市の特性に鑑み、雇用先の確保よりも、起業による自営業者の増加に、よりその重点を置いているがその認識で良いか。また、上記について、別の見方をすれば、結果として、社会保険加入者よりも、国保加入者の増加促進を図ることに資する、という認識で良いか。		安定した雇用の創出については、起業の促進により自営業者の推進のほか起業に係る雇用先の創出を目的とするもので、そのどちらかの目的に重点をおくものではないです。起業後に法人となる場合や社会保険適用事業所となり労働者を雇用する場合もございますので、特に社保・国保の別なく取り組んでおります。  また、サテライトオフィス等支援事業の補助対象者は、法人を対象としており、健康保険・厚生年金の強制加入要件を満たすものと考えております。安定した雇用の創出に関しては、特に社保・国保加入者の別なく取り組むことを考えています。	杉本委員
12	②提案	12	基本目標2 安定した雇用を創出する ⑧介護資格者の育成	現在、業界全体で慢性的に人材不足にある介護保険事業所の採用数を増加させるためには、介護職員の所得の改善が前提として必須であることから、介護職員の所得を上げる目標設定を、追加で掲げるべきである。		介護職員の処遇改善は全国的な課題となっておりますが、所得向上の源泉となる介護報酬につきましては国が定めていることと、介護職員の給与等は介護保険事業所各々が運営状況も鑑み設定しているものであることから、市としての目標設定には馴染まないと考えます。 しかし、市の取組として、引き続き実地指導等を通じ、介護保険事業所に対して処遇改善加算の積極的な算定と適切な利用を働きかけるなど、所得の向上が図られるよう努めていきます。	杉本委員
13	②提案	13	基本目標2 安定した雇用を創出する ⑨男女共同参画の推進	男女共同参画に係る前提問題として、「当該立場を希望したにもかかわらず、性別を理由に希望が叶わない」というところに根本的な問題があると考えられる。すなわち、当該立場への参画を希望しないにもかかわらず、数字だけ満たすよう、本人の希望にもかかわらず女性を登用する施策は、むしろ当該地位を希望しない女性に対する自己決定権等の人権侵害行為に他ならないため、前提的な目標値として、当該侵害行為を予防するために、指導的地位への就任や、公的な会議等への参画を希望する女性の割合に関する目標設定を追加で行うべきである。		市役所における指導的地位への就任は、性別に関係なく、業務の知識や判断力、折衝・調整力等を考慮し、その資質を備えた人材を登用しておりますが、現状において、だれもが活躍できる社会を目指すには、ある一定の目標を定め、女性の活躍を推進する必要があると考えています。  そのため、女性の指導的地位への就任については、家庭と仕事の両立を支援する制度の充実などの環境改善を図るとともに、本人の事情等にもできるだけ配慮していくことが必要であり、これらを踏まえた上でKPIを設定していることから、現状のままとします。  公的な会議等への参画につきましても、地域、団体等の代表として、本人の了解のもとで行われていると認識していることから、追加の必要はないと考えます。	杉本委員

伊東市総合戦略（改訂案）に対する意見等

基本目標2・基本目標3

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	委員からの修正案	市の対応	委員名
14	②提案	13	基本目標2 安定した雇用を創出する ⑩障がい者雇用の推進	障がい者雇用について、その重要性和有益性を周知し、更なる雇用促進を推し進めるためにも、市役所が市内起業に率先して法定目標値充足を更に上回るよう、市役所における障がい者雇用率の独自目標設定を行うべきである。		障害者雇用促進法において、国や地方公共団体が率先して障害者の雇用を推進することが責務とされ、法定雇用率は民間企業より高く設定されているところです。  【国、地方公共団体2.5%、民間企業2.2%】  このため、法定雇用率を上回る独自の目標は設定することは考えておりませんが、法定雇用率の達成だけでなく、一人でも多くの雇用ができるよう取り組んでまいりたいと考えています。  【伊東市 法定雇用率2.95% R2.6.1現在】	杉本委員
15	②提案	16	基本目標3 新しい人の流れをつくる ③地域の商業活性化	基本的方向にもあるとおり、「にぎわい」については、それ自体が目的でなく、にぎわいを足がかりに市内消費につなげることが目的であることから、より実効性を高めるために、目標値として、にぎわいづくり事業等利用団体の売り上げ増加目標をも設定すべきである。		にぎわいづくり事業等の利用団体は、商店街団体など概ね非営利団体となります。事業の成果の対象となる商店街など全体の売上増加を目標とすることも考えられますが、業種などにより売上の増減の要因も様々でありますので、一概ににぎわいづくり事業の成果と捉えることが難しい状況です。	杉本委員

伊東市総合戦略（改訂案）に対する意見等

基本目標4・基本目標5・第3章

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	委員からの修正案	市の対応	委員名
1	②提案	17	基本目標4 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ①～④、⑥の具体的な事業	ここ以外、具体的な事業の記載はないが、全体を通して全て具体的な事業を記載する等記載方法を統一した方が分かり易いのではないかと。		「基本目標4 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の中の①～④、⑥の施策に関しては、各施策に対し関連した複数の事業を実施しているため、本項目については、主な具体的な事業を記載していますが、他の分野の事業については、1つの「具体的な施策」に多くの個別事業を位置付けているわけではないため、個々に「具体的な事業」として位置づけることはしないこととし、原案どおりとします。	石川委員
2	②提案	17	基本目標4 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ①子育て世帯の経済的支援	子供を安心して育てるためには、経済的支援が一番大切だと思う。		今後も継続して子育て世帯に対し経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援等を行い、出産、子育てに対する不安を軽減します。	森委員
3	②提案	17	基本目標4 結婚・出産・子育ての希望を叶える ①子育て世代の経済的支援	①伊東市では、起業を促進しているが、国保加入者は、社会保険加入者と異なり、産前産後育児期間において、所得補償や育児休業期間の保険料免除措置等がないため、伊東市が起業を推進していることに鑑みても、自営業者世帯が、安心して子どもを産み育てられるためには、当該社会保険加入者との経済的補償格差を是正する必要があることから、上記を補てんする制度を新設すべきである。		①まず、所得補償についてですが、国民健康保険施行令第58条第2項により、市町村は条例の定めるところにより独自の保険給付（任意給付）を行うことができるため、法令上は制度新設が可能です。 しかしながら、この所得補償を目的とした新たな保険給付に係る費用はその全額を国民健康保険税により賄わなければならないと、結果として国保税率の上昇に直結してしまうため、事実上不可能と考えております。 次に保険料免除制度についてですが、平成30年度以降の国民健康保険事業は県単位の運営となったことで国保税の減免制度についても今後は県内の各市町の取扱いを統一化・標準化するよう基本方針が定められており、本市独自の新たな減免基準を設定することは非常に困難であります。 また、現在の厚生労働省の考え方は、そもそも国民健康保険税は前年所得に基づき課税されており、仮に妊産婦の所得が産前産後・育児休業に相当する期間中に減少した場合は、翌年度の負担水準に反映される仕組みになっていることに加え、無職などの低所得者も一定の税負担が生じる中、妊産婦という側面のみに着目して国保税を免除することは難しいとの認識です。 ただし、国は、このような背景・課題があることを留意しつつも同様の要望が地方団体から上げられていることを受け、政策全体の中で幅広く検討する考えであるとのこととです。  ①市が実施する子育て世帯に対する経済的支援に関しては、公平性を保つため、住民登録等最低限の要件を満たせば全ての方が対象となる制度であり、今回のご提案のような、個人の加入保険等による制度につきましては、今後、研究や検討をさせていただきます。	杉本委員



伊東市総合戦略（改訂案）に対する意見等

基本目標4・基本目標5・第3章

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	委員からの修正案	市の対応	委員名
4	②提案	17	基本目標4結婚・出産・子育ての希望を叶える ①子育て世代の経済的支援	②また、新型コロナ対応策として、今年学校給食費が1学期無償化され、結果として、子育て支援策の充実として有益であったことから、移住定住促進を見据えた子育て施策として、今後も引き続き学校給食の無償化を実施すべきである。  ③経済的支援には、経済的理由により、進学をあきらめる世帯もあり、早急に改善すべき問題であるところ、地域で子どもを育て、将来に展望の開ける人材を育成する等の観点から、現行の将来に負担を残す貸与型奨学金を廃止し、将来に負担なく希望を持ち郷土の誇りとして世界に羽ばたく人材を育成できる給付型奨学金へと充実化させるべきである。		②学校給食費の完全無償化につきましては、移住定住促進や更なる子育て支援の充実を図るためにも必要と考えておりますが、市が現在実施しております様々な子育て支援施策と連動して検討すべきものでもありますので、参考意見として承ります。  ③本市の育英奨学金事業は、国が給付型の奨学金制度を開始することに合わせて市独自の給付事業を廃止した経過があります。それに伴い、貸与額の大幅な増額と、本市にUターンした者に対する返済金の半額免除制度を創設しており、住民税非課税世帯等、経済的に困難な学生に対しては国が支援をする一方で、伊東市としては一人でも多くの優秀な学生が本市で活躍できるような環境を支援するという形で、国と市とですみ分けながら子育て世代の経済的支援を実施していると考えており、引き続き支援してまいりたいと考えています。なお、少子高齢化が著しい本市にとって喫緊の課題である、医療・福祉職の人材確保のため「はじめよう伊東新生活」応援事業では、奨学金返還支援を行っており、これらの条件を満たすことで実質、奨学金の返還免除が可能となるケースもあります。	杉本委員
5	②提案	18	基本目標4結婚・出産・子育ての希望を叶える ③妊娠・出産のための健康づくりと正しい知識の普及	中学生、高校生への母子父子健康事業は愛情と責任を学ぶことができ、大切だと思う。		将来、子育て世代となる中学生・高校生に対し、妊娠・出産等に関する知識の普及を図ります。	森委員
6	①質問	18	基本目標4結婚・出産・子育ての希望をかなえる ③妊娠・出産のための健康づくりと正しい知識の普及	正しい知識が伝わったかどうかを、どうやって調査しているのか。		現在、本事業は、授業時間の確保等により、対象となる学校のうち、一部の学校しか実施できていない状況であることから、重要業績評価指標は、対象となる学校のうち、何校の学校に対し実施できたかを普及率として設定しています。	石川委員
7	②提案	20	基本目標4結婚・出産・子育ての希望をかなえる ⑦保育・幼稚園教育の充実 イ、ウ、エ	満足度、満足している保護者の割合等、主観的な指標であるので、客観的な指標にするべきではないか。4ページに「政策効果を客観的な指標により評価し、・・・」とあります。		4ページに記載の客観的な指標による評価とは、数値目標等の指標を用いて効果検証を行うことを意味しています。ご指摘の趣旨は理解するところですが、その他の方法による成果の把握が困難であるため、指標の変更は行わないこととします。	石川委員

伊東市総合戦略（改訂案）に対する意見等

基本目標4・基本目標5・第3章

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	委員からの修正案	市の対応	委員名
8	①質問	20	基本目標4 結婚・出産・子育ての希望を叶える ⑦才保育園及び幼稚園のあり方の策定	認定こども園の目標値2園は具体的にどこに開園する予定か。		令和3年4月1日から川奈愛育クラブが認可保育所から幼保連携型認定こども園に移行する予定です。 耐震化の未施工となっている宇佐美保育園の園舎への対応に当たり、認定こども園を視野に入れ検討していきます。	杉本委員
9	③修正	20	基本目標4 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ⑧学校における教育環境の整備	文章の中に、「生きる力」を学ぶ、とあるが、学習指導要領等の中には、「生きる力」については、「身につける」や「育む」という文言で示されている。よって、「学ぶ」という言葉は修正すべきと考える。	P20の文章中、「生きる力」を学ぶことができるを「生きる力」を身につけることに修正	修正案のとおり修正いたします。	操上委員
10	③修正	20	基本目標4 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ⑧学校における教育環境の整備	児童生徒一人あたりの教育用コンピュータは予算もついているし、確実に行われることなので、それをKPIとすべきではないと思います。  ICT活用教育アドバイザーの通年確保とか？ 教師のICT研修参加率？ など、別な指標を出すべきだと思います。		ご意見のとおり、教育用コンピュータは予算確保がなされ、令和2年度中に、1人1台端末を整備する予定ですが、今後もその整備体制を維持していく必要があると考え、成果指標としています。	青木委員
11	②提案	21	基本目標4 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ⑨個に応じた教育的支援の充実	「学校が楽しいと思う子どもの割合」も主観的な指標であるため、客観的な指標にするべきではないか。		4ページに記載の客観的な指標による評価とは、数値目標等の指標を用いて効果検証を行うことを意味しています。 ご指摘の趣旨は理解するところですが、その他の方法による成果の把握が困難であるため、指標の変更は行わないこととします。	石川委員

伊東市総合戦略（改訂案）に対する意見等

基本目標4・基本目標5・第3章

No	意見種別	頁	該当箇所	内容及び意見理由	委員からの修正案	市の対応	委員名
12	①質問	21	基本目標4結婚・出産・子育ての希望をかなえる ①地域における居場所づくりの推進	目標にもかかわらず、4,294人から4,300人とほぼ現状維持になっている理由は何ですか。		目標値の設定に当たりましては、市内小・中・高生の人口動態を参考にしています。 少子化の進行は著しく令和2年度5,547人である小・中・高生の人数が、令和7年度には4,565人まで減少する見込み（約1,000人減）ですので、そのような状況下において、“放課後子ども教室への参加延べ人数”について増加を見込むのは現実的ではないことから、現状を維持するような目標を設定しました。	石川委員
13	②提案	23	基本目標5時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する ①健康づくりの推進 ②生きがいづくり・介護予防の推進	各地区に居場所があり、高齢者がいきいきと参加している。	男性が参加しやすい居場所作りを考える	居場所づくりに当たっては、運営されている住民の方が出席する連絡会等を通して、より多様な方々が参加しやすい内容や環境整備に努めていきます。	森委員
14	①質問	26	基本目標5時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する ③市民スポーツ活動の支援	目標が現状維持の理由は何ですか。		体育協会加盟団体は、野球、バレーボール、空手道など、各競技を統括する連盟、協会及び各地域の体育振興会等となっています。 協会の加盟団体に関しましては、全国的な人口減少の影響に鑑み、相対的なスポーツ人口の減少が予想されています。このことからスポーツ人口の維持を目標とし、体育協会加盟の団体数に関しましても、現状維持を目標としています。	石川委員
15	①質問	27	基本目標5時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する ④ア 文化財の保護・保存	目標数として、現行より2件指定文化財を増やすことになっているが、現在文化財保護審議委員会では、新規指定に向けた案件として、3件（仏現寺等の津波供養塔、一碧湖のチョウジソウ、宇佐美城山）が挙げられているが、なぜ3件ではなく2件なのか。 また、上記3件のうちどの2件を指定する予定なのか。		現在文化財保護審議委員会で候補となっている新規指定に向けた案件は、全て審議いたしますが、審議の結果、全てが指定となるわけではありませんので特定はしていません。 また、今後新規指定に向けた新たな案件が提案される場合があります。 現在指定されている文化財は、所有者、文化財保護監視員等の協力を得て保護に努めてまいります。伊東市文化財保護条例第5条第1項の規定により、市指定有形文化財としての価値を失ったもの等は、指定が解除になる場合があります。 また、同条例第5条第3項の規定により、市指定有形文化財が静岡県指定有形文化財に指定されたときは、市指定は解除になります。	杉本委員

基本目標4 結婚・出産・子育ての希望をかなえる  
修正箇所 新旧対照表

修正後	修正前
<p>① 子育て世帯の経済的支援の推進</p> <p>■重要業績評価指標（KPI）</p> <p>出産・子育て支援に関する満足度</p> <p>現状 54.5%（令和元年度） → 目標 <u>70%</u>（令和7年度）</p>	<p>① 子育て世帯の経済的支援の推進</p> <p>■重要業績評価指標（KPI）</p> <p>出産・子育て支援に関する満足度</p> <p>現状 54.5%（令和元年度） → 目標 <u>60%</u>（令和7年度）</p>
<p>⑨ 個に応じた教育的支援の充実</p> <p>■重要業績評価指標（KPI）</p> <p>学校が楽しいと思う子どもの割合／小学校</p> <p>現状 88.6%（令和元年度） → 目標 <u>95.0%</u>（令和7年度）</p> <p>学校が楽しいと思う子どもの割合／中学校</p> <p>現状 83.6%（令和元年度） → 目標 <u>90.0%</u>（令和7年度）</p>	<p>⑨ 個に応じた教育的支援の充実</p> <p>■重要業績評価指標（KPI）</p> <p>学校が楽しいと思う子どもの割合／小学校</p> <p>現状 88.6%（令和元年度） → 目標 <u>90.0%</u>（令和7年度）</p> <p>学校が楽しいと思う子どもの割合／中学校</p> <p>現状 83.6%（令和元年度） → 目標 <u>85.0%</u>（令和7年度）</p>

※ いずれも、第十一次基本計画を審議する過程で、目標値の修正を行ったものである。